

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		文化スポーツ振興課		班名：		スポーツ振興班		担当者名：			
基本事項	事業名	サイクルフェスティバル										整理番号	221015		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	6	7	8	9	10				
	事業期間	平成 元 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし				参加申込数	目標	人	500	500	500	500	500				
	根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則											実績	人				489	467									
	総合計画区分	【基本目標4】地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島											達成率	%				97.8	93.4	0.0	0.0	0.0						
		< 1 >観光の振興											目標															
		②受入環境の充実											実績															
	達成率																											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	ツール・ド・壱岐島(壱岐サイクルフェスティバル)は、1989年から開催されている自転車ロードレース大会であり、参加者は累計で18,000人を超えている。適度なアップダウンと風光明媚な壱岐の景色を満喫しながらのロードレースは人気が高く、さらに名物イベントとして地域住民から親しまれており、観光客の誘客促進に資するものである。											目標															
		実績																										
		達成率																										
	内容及び目的	本大会は、J C F登録選手のみが参戦できる壱岐サイクルロードレースの他に、一般参加が可能な壱岐チャレンジロードレース、壱岐ジュニアチャレンジロードレースがそれぞれ各年代別の部門が設定されている。本市としては、サイクルフェスティバルの経費の一部を補助することで、交流人口の拡大を図る。										(目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	6	7	8	9	10								
		情報発信(観光関係HP、SNS等)	目標	回	3	3	3	3	3																			
			実績	回	3	3																						
			目標																									
	実績																											
		目標																										
		実績																										
目標達成のための具体的手段・方法	事業を実施する壱岐サイクルフェスティバル実行委員会に対し、補助金として経費の一部を助成する。また、補助金の助成にあたり、市町振興共同事業助成金並びに人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金へ申請し、活用する。											目標																
	実績																											
年度別事業概要	R7年度	○大会名称 ツール・ド・壱岐島2025(第37回サイクルフェスティバル) ○開催日時 令和7年6月8日										事業費の推移	年度		R6年度(実績)	R7年度(実績)	R8年度(予算)	R9年度	R10年度									
	R8年度	○大会名称 ツール・ド・壱岐島2026(第38回サイクルフェスティバル) ○開催日時 令和8年6月7日(予定)											直接事業費		6,845	6,845	7,000	7,000	7,000									
	R9年度	○大会名称 ツール・ド・壱岐島2027(第39回サイクルフェスティバル) ○開催日時 令和9年6月(予定)											財源内訳	国庫支出金														
財源情報	財源名称	県支出金																										
		地方債																										
		その他特財																										
		一般財源	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000																					
		年度		R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	財源内訳	直接事業費		7,000	7,000	7,000	7,000	7,000												
		国庫支出金																										
		県支出金																										
		地方債																										
		その他特財							財源内訳	全体事業費		直接事業費		83,690														
		国庫支出金						国庫支出金		0																		
		県支出金						県支出金		0																		
		地方債						地方債		0																		
判定	コメント及び合否											合否	合・否	その他特財			その他特財	10,097										
		一般財源	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	一般財源	73,594																			

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 歴史があり観光・地域振興に寄与する重要なイベントかつ社会的ニーズがあり継続すべき事業である。	判定 A	● A 継続実施 (見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間(サイクルフェスティバル実行委員会)主催ではあるが、運営費の課題があるため市からの補助金が必要である。	B	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業目的に見合っており、大会運営・情報発信やその他運営についても時代変化に合わせて手法を変えている。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 イベント開催に伴う誘客(宿泊)による観光振興に寄与する事業である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・支援するにあたり、さらに集客力を高めるようなイベントとする必要があるため、事業の内容等を精査し支援内容を判断する。事業主体とも協議していく必要がある。 ・内容の充実や他事業との連携により効果をあげる余地は残されている。また、人手不足の解消も課題である。 ・本補助金により運営が成り立っている事業がほとんどであり自立性に欠けるところがあるが、これらの事業を通して、観光振興・地域活性化及び関係人口・交流人口拡大に繋がっているため、引き続き支援していきたい。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 観光促進を目的とした事業であり、実際の受益者も観光事業者全般が対象となるため、偏りのない事業である。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 継続開催によるリピーター(観光客)が最重要であるが、内容の充実や他事業との連携・統合により効果をあげる余地は残されている。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 概ね達成できた。	B	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中での活動となつてはいるが、スポーツイベントをはじめ計画に近い形での集客力のあるイベントとなっている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点においても限られた予算での活動となっているが、他事業との連携等の模索も必要と考える。	B	【外部評価】 総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 他の島内主要集客イベントとは別種(他事業はマラソン)であるため統合は不可能である。	A	意見等
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.60	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		文化スポーツ振興課		班名：		スポーツ振興班		担当者名：						
基本事項	事業名	新春マラソン										整理番号	221018					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10			
	事業期間	平成 元 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし							参加者数	目標	人	1,350	1,450	1,500	1,500	1,500				
	根拠法令等	壱岐市補助金交付規則															実績				人	1,405	1,713								
	総合計画区分	【基本目標4】地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島																			達成率	%	104.1	118.1	0.0	0.0	0.0				
事業の背景 (課題・市民の要望等)		壱岐の島新春マラソン大会は、1987年から開催されている歴史ある大会であり、地域の実行委員会が主催し、観光客の誘客の面だけでなく、地域住民から親しまれているイベントとして定着している。そのため、地域活性化・文化保護の啓発・観光振興の観点から、補助金によりその開催を支援する。															島外参加者数			目標	人	380	430	440	450	450					
																				実績	人	421	457								
	達成率																				%	110.8	106.3	0.0	0.0	0.0					
事業の対象・目的・内容	内容及び目的	新春マラソンの経費の一部を補助し、交流人口の拡大を図る。																		目標											
																					実績										
																						達成率	%								
																		目標達成のための具体的手段・方法	新春マラソンの経費の一部を補助する。												
	実績																														
		達成率	%																												
		年度別事業概要	R7年度	新春マラソン実施団体に補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。																											
	R8年度		R9年度																実績												
																				達成率	%										
																				R7年度	R8年度	R9年度	実績								
達成率																								%							
達成率																								%							
財源情報	予算科目	09	款	06	項	01	目	03	大	00	中	00	小	18	細	補助率															
		事業番号		09936		体育振興費(文化スポーツ振興課)																									
	財源名称	国庫支出金												補助率																	
		県支出金												補助率																	
		地方債												充当率																	
		その他特財		市町振興協同事業助成金・企業版ふるさと納税										補助率																	
	判定	コメント及び合否											合否	合・否																	

事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度	
	直接事業費		3,300		3,300		3,300		3,300		3,300	
	財源内訳	国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他特財	700		700		700		700		700	
		一般財源	2,600		2,600		2,600		2,600		2,600	
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度	
	直接事業費		3,300		3,300		3,300		3,300		3,300	
	財源内訳	国庫支出金										
県支出金												
地方債												
その他特財		700		700		700		700		700		
一般財源		2,600		2,600		2,600		2,600		2,600		
年度		R16年度		R17年度		全体事業費						
直接事業費		3,300		3,300		直接事業費		39,600				
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0				
	県支出金					県支出金		0				
	地方債					地方債		0				
	その他特財	700		700		その他特財		8,400				
	一般財源	2,600		2,600		一般財源		31,200				

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 37回と歴史があり観光・地域振興に寄与する重要なイベントであり、継続すべき事業である。	判定 A	評価結果 ☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 ファミリーでの参加枠等、参加メニューを新設するなどして、参加者増につながっており、観光・地域振興に寄与する重要なイベントで、継続すべき事業である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間（老岐の島新春マラソン大会実行委員会）主催ではあるが、運営費の課題があるため市からの補助金が必要である。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業目的に見合っており、大会運営・情報発信やその他運営についても時代変化に合わせ手法を変えている。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 イベント開催に伴う誘客（宿泊）による観光進行に寄与する事業である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後も、主に学生の減少に対して、参加料以外の面で見直しをする必要がある。また、より島外参加者を増やすために、他のイベントと連携しての周知や、ふるさと納税を利用した申込みの案内、より影響力のあるゲストランナーを呼ぶことによる広報などを検討している。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 観光促進を目的とした事業であり、実際の受益者も観光事業者全般が対象となるため、偏りのない事業である。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 継続開催によるリピーター（観光客）が最重要であるが、内容の充実や他事業との連携・統合により効果を上げる余地は残されている。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 島内及び島外参加者が、増加となり達成できた。	A	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中での活動となつてはいるが、島内外で集客力のあるイベントとなっている。	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点においても限られた予算での活動となっているが、他事業との連携等の模索も必要と考える。	B	【外部評価】 総合判定 意見等
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 他の島内主要集客イベントとは別種であるため統合は不可能である。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	

令和 7 年度 個別事業評価調書 （ ソフト事業 ）																	課名：	文化スポーツ振興課	班名：	スポーツ振興班	担当者名：						
基本事項	事業名		島外スポーツ団体誘致促進事業										整理番号		221019		事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10
	事業期間		平成 21 年度 ～ 令和 年度										実施義務		なし				島外スポーツ団体誘致補助金利用者数	目標	人	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
	根拠法令等		彦岐市島外スポーツ団体誘致促進要綱										達成率	%	78.3	90.6				0.0	0.0	0.0					
	総合計画区分		【基本目標4】地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島											目標													
< 1 >観光の振興										実績																	
③セールス・プロモーションの充実											達成率	%															
事業の背景 （課題・市民の要望等）		市内には多くのスポーツ施設があることを活用し、合宿等による交流人口拡大を図る必要がある。										目標															
													活動指標 （目標達成のために行う活動実績）	名称等		単位			6	7	8	9	10				
														セールス数	目標	回			8	9	10	11	11				
	実績	回	9	9																							
		目標																									
		実績																									
	内容及び目的		スポーツ合宿・交流試合など、スポーツ活動を行う目的で、市内の宿泊施設に5名以上で宿泊する島外スポーツ団体に対し1人1泊3,000円、2泊5,000円（上限5,000円）を助成し、さらに指定施設の施設使用料を半減に減免する。 ※平成25年度において、申請条件を10名以上から5名以上、指定の施設から市有のスポーツ施設・各学校の体育施設（廃校含む）と改正。 <令和7年度実績> 申請団体：212件（上期：129件、下期：83件）										目標														
活動指標 （目標達成のために行う活動実績）														名称等		単位	6	7	8	9	10						
														セールス数	目標	回	8	9	10	11	11						
	実績	回	9	9																							
		目標																									
		実績																									
	目標達成のための具体的手段・方法		スポーツ合宿・交流試合など、スポーツ活動を行う目的で、市内の宿泊施設に5名以上で宿泊する島外スポーツ団体に対し1人1泊3,000円、2泊5,000円（上限5,000円）を助成し、さらに指定施設の施設使用料を半減に減免する。 ※平成25年度において、申請条件を10名以上から5名以上、指定の施設から市有のスポーツ施設・各学校の体育施設（廃校含む）と改正。 <令和7年度実績> 申請団体：212件（上期：129件、下期：83件）										目標														
活動指標 （目標達成のために行う活動実績）														名称等		単位	6	7	8	9	10						
														セールス数	目標	回	8	9	10	11	11						
	実績	回	9	9																							
		目標																									
		実績																									
	年度別事業概要		R7年度		スポーツ活動実施日数に応じて補助金を交付することで、島外スポーツ団体の誘致を促進する（実績:4529人 事業費:18,008千円）										事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度	
R8年度			スポーツ活動実施日数に応じて補助金を交付することで、島外スポーツ団体の誘致を促進する（目標:5,000人 事業費:17,000千円）										直接事業費			16,028		18,008		17,000		17,000		17,000			
R9年度			スポーツ活動実施日数に応じて補助金を交付することで、島外スポーツ団体の誘致を促進する（目標:5,000人 事業費:17,000千円）										財源内訳	国庫支出金													
財源情報		予算科目		09 款		06 項		01 目		16 大		00 中		00 小		18 細		県支出金									
				事業番号		25979		島外スポーツ誘致										地方債									
				国庫支出金												補助率											
				県支出金												補助率											
				地方債												充当率											
財源内訳		その他特財		過疎地域持続的発展特別事業基金										補助率													
				年度		R16年度		R17年度		全体事業費																	
				直接事業費		17,000		17,000		直接事業費		204,036															
				国庫支出金			国庫支出金		0																		
				県支出金			県支出金		0																		
地方債			地方債		0																						
その他特財	17,000	17,000	その他特財		204,036																						
一般財源			一般財源		0																						
判定		コメント及び合否												合否		合・否											

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果 ☐ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☒ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
		誘致活動の主体は民間である。	B	
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 島内外の交流人口の拡大、宿泊施設の利用拡大などの活性化が図られている。島に来る「きっかけ」を増やし、幅広い層（学生から一般まで）を呼びこむため、令和8年度からは、対象者を文化団体にも拡大し、より一層の活性化を図る。
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	【2次評価】
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		
		概ね達成できた。		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	総合判定 B 3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
【外部評価】				
総合判定 B 3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し				
意見等 対象者を文化団体に拡大することは良い方法だと言える。所管部署の方針どおり進められたい。				

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		文化スポーツ振興課		班名：		スポーツ振興班		担当者名：			
基本事項	事業名	壱岐市スポーツ大会等誘致補助金										整理番号	221021														
	事業期間	令和 3 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし														
	根拠法令等	壱岐市スポーツ大会等誘致補助金交付要綱																									
	総合計画区分	【基本目標4】地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島																									
< 1 >観光の振興																											
③セールス・プロモーションの充実																											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	市内の宿泊事業者の中でも民宿の数は多く、市内スポーツ大会等の開催は民宿の経営維持に重要な役割を果たしてきた。しかし、コロナによる大会中止に加え、近年スポーツ大会の総数は年々減ってきている。そのため、現在の「島内各種イベント補助金」を全面的に見直し、「スポーツ大会等誘致補助金」として新設し、大会の誘致を図る。																									
	内容及び目的	宿泊を伴うスポーツ大会等を誘致することにより、交流人口の拡大を図り、観光の振興及び市内経済の活性化に寄与することを目的とする。 スポーツ大会等を主催する競技団体及び大会実行委員会等に対して、延べ宿泊者数の実績に基づき下記のとおり交付する。 【延べ宿泊者数】※補助対象宿泊者の範囲（監督、コーチ、選手等） ■ 30人以上50人未満 50,000円 ■ 50人以上100人未満 100,000円 ■ 100人以上200人未満 200,000円 ■ 200人以上 300,000円																									
	目標達成のための具体的手段・方法	宿泊を伴うスポーツ大会の誘致（5競技/15大会） 【延べ宿泊者数】 ●30人以上50人未満 3大会 ●50人以上100人未満 1大会 ●100人以上200人未満 5大会 ●200人以上 6大会																									
年度別事業概要	R7年度	延べ宿泊者数に応じて補助金を交付することで、スポーツ大会等を誘致する。(15大会)																									
	R8年度	延べ宿泊者数に応じて補助金を交付することで、スポーツ大会等を誘致する。(20大会)																									
	R9年度	延べ宿泊者数に応じて補助金を交付することで、スポーツ大会等を誘致する。(20大会)																									
財源情報	予算科目	09	款	06	項	01	目	16	大	00	中	00	小	18	細												
		事業番号		25979		島外スポーツ誘致																					
	財源名称	国庫支出金												補助率													
		県支出金												補助率													
		地方債												充当率													
その他特財												補助率															
判定	コメント及び合否											合否	合・否														
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	大会開催数	名称・内容等		単位	6	7	8	9	10																	
			目標	回	18	19	20	20	20																		
			実績	回	18	15																					
		達成率	%	100.0	79.0	0.0	0.0	0.0																			
			目標																								
			実績																								
			達成率	%																							
			目標																								
			実績																								
			達成率	%																							
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	6	7	8	9	10																	
			情報発信/制度PR (市報、HP等)	目標	回	2	2	2	2	2																	
	実績			回	2	1																					
			目標																								
			実績																								
	目標																										
実績																											
事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度																
	直接事業費		3,100		3,050		4,000		4,000		4,000																
	財源内訳	国庫支出金																									
		県支出金																									
		地方債																									
		その他特財																									
	一般財源	3,100		3,050		4,000		4,000		4,000																	
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度																
	直接事業費		4,000		4,000		4,000		4,000		4,000																
	財源内訳	国庫支出金																									
		県支出金																									
		地方債																									
		その他特財																									
		一般財源	4,000		4,000		4,000		4,000		4,000																
	年度		R16年度		R17年度		全体事業費																				
直接事業費		4,000		4,000		直接事業費		46,150																			
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																			
	県支出金					県支出金		0																			
	地方債					地方債		0																			
	その他特財					その他特財		0																			
	一般財源	4,000		4,000		一般財源		46,150																			

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 競技団体が、開催することで市内の地域経済活性化とスポーツ振興が図られている。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業内容は、概ね適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本事業は地域経済活性化とスポーツ振興に大きく寄与するものである。競技団体に補助金を広く周知し、多くの団体に活用してもらえることを期待している。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 延べ宿泊者数に応じて、段階的に補助額を設定しており、見直しの必要はない。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 大会主催者の積極的な営業（PR）が必要である。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初計画どおり、安全・安心なスポーツ大会が開催できた。	B	総合判定
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 補助金対象者への周知をHPで周知した。	B	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある コストをかけない形（HP等）で制度の周知している。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 本事業は、市内団体に補助金を助成するもので、同類の事業はない。そのため、統合等は難しい。	A	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	【外部評価】

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		文化スポーツ振興課		班名：		スポーツ振興班		担当者名：	
基本事項	事業名	ウルトラマラソン運営事業										整理番号	221022												
	事業期間	平成 28 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし												
	根拠法令等																								
	総合計画区分	【基本目標4】地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島																							
< 1 >観光の振興																									
①高付加価値なコンテンツ造成																									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	平成27年4月24日に文化庁が新たに創設した日本遺産に「国境の島 壱岐・対馬～古代からの架け橋」のタイトルで認定されたことを契機に、壱岐ウルトラマラソンを開催した。																							
	内容及び目的	壱岐ウルトラマラソンを開催し、日本遺産をはじめとした「しまの宝」を全国へ向けて情報発信し、壱岐市をPRする。また、コースを島内1周すること、併せて市民がボランティア等へ参加しやすい体制をとることにより、単なるスポーツイベントではなく、まちづくりイベントと位置づけ地域振興へ繋げる。																							
	目標達成のための具体的手段・方法	下記大会概要のとおり壱岐ウルトラマラソンを開催する。																							
		【大会概要】 ○開催場所 壱岐島内1周（100kmコース） ○開催内容 100km（定員600名） 制限時間14時間 5:00～19:00 50km（定員400名） 制限時間8時間 11:00～19:00 ○参加料 100kmの部：20,000円 50kmの部：15,000円 ○主催 壱岐ウルトラマラソン実行委員会 ○事務局 壱岐市 ○協賛・協力 協賛各社及び壱岐市内各組織																							
年度別事業概要	R7年度	○大会名称 神々の島 壱岐ウルトラマラソン2025 ○開催時期 令和7年10月18日(土)																							
	R8年度	○大会名称 神々の島 壱岐ウルトラマラソン2026 ○開催時期 令和8年10月17日(土)																							
	R9年度	○大会名称 神々の島 壱岐ウルトラマラソン2027 ○開催時期 令和9年10月 日(土)																							
財源情報	予算科目	09	款	06	項	01	目	15	大	00	中	00	小	18	細										
		事業番号			25980			ウルトラマラソン運営事業																	
	財源名称	国庫支出金												補助率											
		県支出金												補助率											
		地方債												充当率											
その他特財		企業版ふるさと納税										補助率													
判定	コメント及び合否											合否	合・否												
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10														
						壱岐ウルトラマラソン参加者数(100km)	目標	名	400	400	600	1,000	1,000												
							実績	名	556	614															
			達成率	%	139.0	153.5	0.0	0.0	0.0																
			壱岐ウルトラマラソン参加者数(50km)	目標	名	200	200	200	100km・50km トータルで1000名																
		実績		名	271	264																			
			達成率	%	135.5	132.0	0.0																		
			宿泊人数	目標	名	1,500	1,500	1,600	1,800	1,800															
				実績	名	2,257	1,790																		
		達成率		%	150.5	119.3	0.0	0.0	0.0																
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	6	7	8	9	10													
							大会協賛社数	目標	社	15	15	15	15	15											
			実績	社	25	25																			
			SNSでの情報発信(いいね獲得数)	目標	回	2,000	2,000	10,000	10,000	10,000															
				実績	回	2,366	15,148																		
			目標																						
			実績																						
事業費の推移			年度		R6年度(実績)			R7年度(実績)			R8年度(予算)			R9年度			R10年度								
	直接事業費		12,000			14,798			15,400			15,400			15,400										
	財源内訳	国庫支出金																							
		県支出金																							
		地方債																							
		その他特財	12,000			14,798			10,220			10,220			10,220										
		一般財源	0			0			5,180			5,180			5,180										
	年度		R11年度			R12年度			R13年度			R14年度			R15年度										
	直接事業費		15,400			15,400			15,400			15,400			15,400										
	財源内訳	国庫支出金																							
県支出金																									
地方債																									
その他特財		10,220			10,220			10,220			10,220			10,220											
一般財源		5,180			5,180			5,180			5,180			5,180											
年度		R16年度			R17年度			全体事業費																	
直接事業費		15,400			15,400			直接事業費			180,798														
財源内訳	国庫支出金							国庫支出金			0														
	県支出金							県支出金			0														
	地方債							地方債			0														
	その他特財	10,220			10,220			その他特財			128,998														
	一般財源	5,180			5,180			一般財源			51,800														

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 閑散期の開催は、観光・宿泊事業者等にメリットをもたらし、約6,200万円の経済波及効果は、地域経済に貢献したと考えられる。	判定 A	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 参加者は増加傾向にあり、ランネットの2025ウルトラマラソンランキングで1位を獲得するなど参加者の評価が高い。また、島内の経済波及効果も高く、日本遺産をはじめ様々な壱岐の魅力を発信できるため、当該事業を継続して開催することが望ましい。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 過去7回大会を開催したことで、運営土台はできているため、事業財源を確保できれば、民間団体に事業を引き継ぐことは可能である。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 スポーツツーリズムによる交流人口の拡大につながる。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 成果目標を達成するため、現時点の事業内容で、継続的に大会を開催する。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 実施団体の収入面に課題があるため、島外在住者やエンゲージメントパートナー企業に対し、新たな協賛金獲得の営業活動を行う必要がある。 市としては、財源確保のためふるさと納税・企業版ふるさと納税の活用を行い市負担を抑える必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 偏りのないサービスを今後も継続していくために、参加料の値上げなど検討の余地あり。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ランナーやボランティア等からの様々な意見を参考に改善点を掘り起こし、対策していきたい。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業は計画通り実施でき、成果指標についてもほとんど達成することができたので、引き続き、本大会を開催する。	A	総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 大会公式SNSにおいて、多くのユーザー（ランナー等）からフォローやいいねを獲得するなど、全国のウルトラマラソンランナーに対して、本大会を契機に、壱岐島をPR出来ている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 規模が大きいため、業務量は必然的に大きくなる。	A	【外部評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 6月の「ツール・ド・壱岐の島」、1月の「壱岐新春マラソン大会」と併せて、壱岐の三大スポーツイベントとして確立している。	A	意見等 参加者も多く、参加者の評価も高く、市民ボランティアの活動もあり、単なるスポーツイベントではなく、まちづくりイベントとなっているので、文化スポーツ振興課の方針どおり継続されたい。
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本市への誘致が目的であり、宿泊施設の閑散期対策にもなっている。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域間競争が激化する中離島の不利益を緩和するために最適な事業である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 令和7年度に1件利用があった。その団体には、引き続き合宿をしてもらうよう誘致活動を行う。 また、3年目の助成が終了した団体についても東京事務所、観光課と協力・連携し、積極的な誘致活動を展開していく。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 段階的に補助額を設定しており、見直しの必要はない。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 積極的な営業（PR）が必要である。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画通り積極的に誘致を行い、県補助金終了後の団体を誘致することができた。	B	総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 引き続き県補助金終了後の団体に対し、積極的な誘致活動を行う。	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある コストをかけない形での誘致に努めた。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県に同様の補助メニューがあるが、連続して3年間までしか使えないため、統合等は難しい。	A	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	意見等 文化スポーツ振興課の方針どおり進められたい。

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		文化スポーツ振興課		班名：		スポーツ振興班		担当者名：	
基本事項	事業名	小中学生スポーツ大会等出場補助金										整理番号	821002											
	事業期間	平成 17 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし											
	根拠法令等	杵岐市補助金等交付規則、小中学生スポーツ大会等出場補助金交付要綱																						
	総合計画区分	【基本目標3】未来を育む子育てと学びの島																						
< 3 >社会教育・スポーツの充実																								
②文化・スポーツ活動支援																								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	スポーツ活動・文化活動によって青少年の健全な育成を目的に杵岐市代表として上位大会に出場する者に対し旅費の一部を助成する。																						
	内容及び目的	スポーツ活動・文化活動によって、青少年の健全な育成を図るとともに、保護者の負担軽減を図る為、杵岐市予選大会において出場権を得て、県大会以上に出場する小中学生の団体及び個人、また県大会において、九州大会及び全国大会の出場権を得た団体及び個人に対して旅費の一部を助成する。(文化活動についても全各項に準じる。)																						
	目標達成のための具体的手段・方法	補助内容(概略) 補助額：7,500円/人 但し要項規定の補助対象人数による。 県大会において九州大会及び全国大会の出場権を得た団体及び個人については、対象の人数及び査定額の5分の4を補助する。また、同一の団体に対する補助金は、九州大会及び全国大会への出場を除き、年間2回までとする。 主な補助対象経費：交通費、宿泊費																						
年度別事業概要	R7年度	小中学生スポーツ大会等出場補助金:6,388千円																						
	R8年度	小中学生スポーツ大会等出場補助金:7,000千円																						
	R9年度	小中学生スポーツ大会等出場補助金:7,000千円																						
財源情報	予算科目	09	款	06	項	01	目	03	大	00	中	00	小	18	細									
		事業番号		09936		体育振興費(文化スポーツ振興課)																		
	財源名称	国庫支出金											補助率											
		県支出金											補助率											
		地方債											充当率											
その他特財												補助率												
判定	コメント及び合否											合否	合・否											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10														
						補助対象額	目標	万円	650	700	700	700	700											
							実績	万円	609	639														
			達成率	%	93.7	91.3	0.0	0.0	0.0															
				目標																				
				実績																				
				達成率	%																			
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等			単位	6	7	8	9	10												
			補助対象数					目標	団	85	85	85	85	85										
					実績	団	78	81																
					目標																			
					実績																			
			目標																					
			実績																					
	事業費の推移		年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度											
直接事業費		6,081		6,388		7,000		7,000		7,000														
財源内訳		国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
		一般財源	6,081		6,388		7,000		7,000		7,000													
年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度														
直接事業費		7,000		7,000		7,000		7,000		7,000														
財源内訳		国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
	一般財源	7,000		7,000		7,000		7,000		7,000														
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																		
直接事業費		7,000		7,000		直接事業費		82,469																
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																
	県支出金					県支出金		0																
	地方債					地方債		0																
	その他特財					その他特財		0																
	一般財源	7,000		7,000		一般財源		82,469																

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 近年は、青少年の健全育成、競技力の向上に対する意識が保護者等を中心に高く、本事業に対する要望が高い。	判定 A	● A 継続実施 (見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 費用負担の面で民間での実施は困難であると考えられる。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 離島であるために、県大会等の参加に係る交通費の負担が、本土に比べて大きいことを鑑み、補助を行っている。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 青少年自身が県大会等に出場することにより、幅広い視野をもち、高い目標に向かって努力する精神を身につけることが期待できる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 近年の物価高騰による、各種料金の値上げで個人負担は、増加しており補助額増額や年間回数の拡充等を協議する必要があると思われる。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全額ではなく、一部補助という形である。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県大会等を通じて、地域間交流が期待でき、交流人口の増大が見込まれる。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 県大会・九州大会に出場する団体も増え、成果指標はほぼ達成された。	B	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 年間に開催される県大会等への出場については、増加している。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 青少年に係る各種大会（スポーツ、文化関係）の開催状況、出場実績、出場見込みを鑑み、現行の水準を確保する必要がある。	A	【外部評価】 総合判定 意見等
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複した事業はない。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		文化スポーツ振興課		班名：		スポーツ振興班		担当者名：				
基本事項	事業名	各種スポーツ全国大会等出場補助金										整理番号	821008					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	6	7	8	9	10
	事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし							補助対象人数 (総数)	目標	人	40	40	40	40	40
	根拠法令等	彦岐市補助金等交付規則、彦岐市スポーツ大会出場補助金交付要綱															実績				人	56	8				
	総合計画区分	【基本目標3】未来を育む子育てと学びの島															達成率				%	140.0	20.0	0.0	0.0	0.0	
< 3 >社会教育・スポーツの充実 ①生涯学習の推進															目標												
															実績												
															達成率	%											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	市内スポーツ団体が市外大会への出場にかかる費用の一部を補助することにより、市内スポーツ活動の推進及び競技力の向上を図る。また、市民のスポーツ人口の増加と体力向上、健康増進の一翼を担うことを目指す。															活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	6	7	8	9	10		
																		補助対象種目数		目標	種目	3	3	3	3	3	
	実績	種目	5	1																							
	内容及び目的	市内スポーツ団体が市外大会への出場にかかる費用の一部を補助することにより、市内スポーツ活動の推進及び競技力の向上を図る。																目標									
																		実績									
																		目標									
																	実績										
	目標達成のための具体的手段・方法	市外で開催される九州大会、全国大会等に参加する者の旅費の一部を補助する。補助内容(概略) 補助対象人数 交付要綱の別表補助対象人数による 補助対象経費 宿泊費、交通費 補助率, 前各項において計上された額の3分の1を補助する。															目標										
																	実績										
																	目標										
実績																											
年度別事業概要	R7年度	各種スポーツ全国大会等出場費補助金(一般青年九州大会以上)151,000円															事業費の推移	年度		R6年度(実績)	R7年度(実績)	R8年度(予算)	R9年度	R10年度			
	R8年度	各種スポーツ全国大会等出場費補助金(一般青年九州大会以上)500,000円																直接事業費	281	151	500	500	500				
	R9年度	各種スポーツ全国大会等出場費補助金(一般青年九州大会以上)500,000円																財源内訳	国庫支出金								
財源情報	予算科目	09	款	06	項	01	目	03	大	00	中	00	小	18	細	県支出金											
		事業番号		09936		体育振興費(文化スポーツ振興課)											地方債										
		国庫支出金													その他特財												
		県支出金													一般財源	281	151		500	500	500						
		地方債													年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度							
	その他特財													直接事業費	500	500	500	500	500								
判定	コメント及び合否											合否	合・否	財源内訳	年度		R16年度	R17年度	全体事業費								
															直接事業費	500	500	直接事業費	5,432								
															国庫支出金			国庫支出金	0								
															県支出金			県支出金	0								
															地方債			地方債	0								
															その他特財			その他特財	0								
															一般財源	500	500	一般財源	5,432								

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 離島であるために、全国大会等参加に係る交通費の負担が、本土に比して大きいことを鑑み、補助を行っている。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 より高いレベルのスポーツ大会に参加する機会の支援は、スポーツ活動の振興、推進及び競技力の向上が期待される。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後も補助金のより効果的な利活用がなされるよう各団体に周知する。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助金の交付要件等は概ね適切である。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 全国大会などに出場することで、壱岐市のPR・情報発信にも有効である。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった スポーツ活動の振興、推進及び競技力向上を図ることができた。また、市民の体力向上、健康増進にも繋がっている。	B	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 九州大会以上の出場者は、減少した。	B	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 出場実績、見込みを鑑み、現行の水準を確保する必要がある。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複した事業はない。	A	
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	
【2次評価】				
総合判定				
意見等				
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】				
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減		
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
【外部評価】				
総合判定				
意見等				

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		文化スポーツ振興課		班名：		文化振興班		担当者名：			
基本事項	事業名	第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭実施事業										整理番号														
	事業期間	令和 5 年度 ～ 令和 7 年度										実施義務	あり													
	根拠法令等																									
	総合計画区分	【基本目標3】未来を育む子育てと学びの島																								
< 3 >社会教育・スポーツの充実																										
②文化・スポーツ活動支援																										
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	文化庁では、国民の文化活動への参加意欲を喚起するとともに、新たな文化の創造を促し地域文化の発展に寄与することを目的に、各種の文化活動を全国的規模で発表、競演し交流する場として、昭和61年度から「国民文化祭」を毎年度開催している。長崎県においては令和7年度の実施が決定し、県と市町が一体となって取り組むことについて合意形成された。																								
	内容及び目的	長崎県が策定の基本構想に基づき下記のプログラムを実施する。 1. 文化事業の全国大会 全国から出場者や出品者を募集し公演や展覧会を行う。【社会教育課】 2. 地域の特色あるプログラム 市の文化資源・観光資源を活用した体験プログラム、地域の伝統文化を継承していく事業、国際交流事業を実施。【観光課】 3. 障害者芸術・文化祭 障害のある人ない人も一緒に参加し交流できる文化芸術事業を実施。【市民福祉課】																								
	目標達成のための具体的手段・方法	壱岐市実行委員会を設置し、実行委員会の中で実施計画を策定し、各種のプログラムを実施する。 また、各事業に専門部会を設置し、具体的な取り組み内容等を協議・調整する。																								
	年度別事業概要	R7年度	・本大会開催成功に向けて、壱岐市実行員会や各専門部会で協議・検討した事業を実施																							
	R8年度	・国民文化祭の成果を活かし、各文化団体等が主体的に今後の事業展開を協議・検討し、文化の島壱岐を広く島内外へ周知																								
	R9年度																									
財源情報	予算科目	09	款	05	項	01	目	03	大	00	中	00	小	00	細											
		事業番号			08960			文化振興費																		
	財源名称	国庫支出金											補助率													
		県支出金											補助率													
		地方債											充当率													
その他特財		国民文化祭長崎県実行委員会からの補助金										補助率	1/2													
判定	コメント及び合否											合否	合・否													
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10															
						プログラム実施団体数	目標	団体	15	20																
							実績	団体	31	63																
			達成率	%	206.7	315.0																				
			観客等の述べ人数	目標	人	1,200	1,500																			
		実績		人	1,700	43,562																				
			達成率	%	141.7	2,904.1																				
				目標																						
		実績																								
	達成率	%																								
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	6	7	8	9	10															
						実行委員会の設置	目標	式	1	1																
		実績	式	1	1																					
		実施計画の策定	目標	式	1	1																				
			実績	式	1	1																				
プログラム実施		目標	-	31	20																					
		実績	-	35	41																					
事業費の推移		年度		R6年度(実績)			R7年度(実績)			R8年度(予算)			R9年度			R10年度										
	直接事業費		6,075			27,110			0			0			0											
	財源内訳	国庫支出金																								
		県支出金																								
		地方債																								
		その他特財	55			7,390																				
		一般財源	6,020			19,720																				
	年度		R11年度			R12年度			R13年度			R14年度			R15年度											
	直接事業費		0			0			0			0			0											
	財源内訳	国庫支出金																								
		県支出金																								
		地方債																								
		その他特財																								
		一般財源																								
	年度		R16年度			R17年度			全体事業費																	
直接事業費		0			0			直接事業費			33,185															
財源内訳	国庫支出金							国庫支出金			0															
	県支出金							県支出金			0															
	地方債							地方債			0															
	その他特財							その他特財			7,445															
	一般財源							一般財源			25,740															

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☐ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☒ D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		行政・文化団体等・民間が連携した事業展開が必要となることから現状が望ましい。	B		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今回の国民文化祭を通して、竜崎市の伝統文化継承・島外集客等に繋がる取り組みができ、文化事業の必要性を新ためて認識できた。しかしながら、文化事業後継者の高齢化等により、次世代に繋がる市民団体等の減少・活動低迷等が懸念される。この問題は、市内のみならず、全国的にも危惧されている。竜崎市として、現文化団体の維持及び発展、また、国・県と連携した新たな文化事業発信等に努める必要がある。	
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			A
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B	総合判定 意見等	
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった			A
		当初計画のとおり順調に進んでいる。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある			B
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.70	意見等	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		文化スポーツ振興課		班名：		文化財班		担当者名：	
基本事項	事業名	一支国博物館管理・情報発信委託事業										整理番号	221028											
	事業期間	令和 6 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし											
	根拠法令等																							
	総合計画区分	【基本目標4】地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島																						
< 1 > 観光の振興																								
①高付加価値なコンテンツ造成																								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	一支国博物館は「島内の歴史遺産や自然環境、文化や産業などと有機的に連携し、体験、研究、学習、観光の拠点として、壱岐島全体の魅力を相乗的に高め、地域振興に資することを目的とする施設」として、壱岐島観光の中核的役割を果たしており、2026年3月で開館17年目を迎えた。コロナ禍直前に年間11万人の集客を目指していた状況から、現在は年間7万人程度（令和7年度末実績）と低迷が続いている。																						
	内容及び目的	・博物館を管理・運営・調整するために必要な総合調整・安全管理、技術管理等の業務を行う ・国内外の方々に壱岐島の魅力と一支国博物館の情報を発信することで、早期に来館者年間10万人以上の集客を達成することを目標に掲げ、壱岐島に多くの来島者を迎えて様々な交流を生み出すため、WEBを駆使した情報発信を強化する事業を推進する。																						
	目標達成のための具体的手段・方法	・一支国博物館の管理運営に関する業務。 ・「しまごと博物館」「しまごと大学」「しまごと元気館」を創造・展開する事業。 ・壱岐島の魅力と一支国博物館の豊富な情報をミックスさせたコンテンツ（クッションページ）を制作してWEBを活用して対象者に発信する。																						
	年度別事業概要	R7年度	・博物館に対する情報発信事業 ・博物館の管理運営・活用推進に関する業務																					
財源情報	R8年度	・博物館に対する情報発信事業 ・博物館の管理運営・活用推進に関する業務																						
	R9年度	・博物館に対する情報発信事業 ・博物館の管理運営・活用推進に関する業務																						
	予算科目	09		款	05		項	06		目	06		大	1～3	中		小		細					
		事業番号						一支国博物館管理費・活用推進事業費・情報発信強化対策事業																
財源名称		国庫支出金	離島活性化交付金										補助率	対象事業費の1/2										
		県支出金	管理運営費・活用推進事業費負担金										補助率	対象事業費の1/2										
	地方債											充当率												
	その他特財											補助率												
判定	コメント及び合否											合否	合・否											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10													
						一支国博物館入館者数	目標	人	100,000	102,000	106,000	110,000	110,000											
							実績	人	73,111	71,996														
			達成率	%	73.1	70.6	0.0	0.0	0.0															
				目標																				
				実績																				
				達成率	%																			
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等				単位	6	7	8	9	10											
			壱岐学講座					目標	回	12	12	12	12	12										
				実績	回	12	12																	
			特別講座	目標	回	12	12	12	12	12														
				実績	回	12	12																	
			クッションページからHPへの誘導回数	目標	回	8,000	9,000	—	—	—														
				実績	回	5,671	9,664																	
				事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度									
直接事業費			94,405		94,165		93,525		93,525		93,525													
財源内訳	国庫支出金	1,705			1,705		1,250		1,250		1,250													
	県支出金	45,250			45,130		45,265		45,265		45,265													
	地方債																							
	その他特財																							
	一般財源	47,450			47,330		47,010		47,010		47,010													
年度		R11年度			R12年度		R13年度		R14年度		R15年度													
直接事業費		91,025			91,025		91,025		91,025		91,025													
財源内訳	国庫支出金																							
	県支出金	45,265			45,265		45,265		45,265		45,265													
	地方債																							
	その他特財																							
	一般財源	45,760			45,760		45,760		45,760		45,760													
年度		R16年度			R17年度		全体事業費																	
直接事業費		91,025		91,025		直接事業費		1,106,320																
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		7,160																
	県支出金	45,265		45,265		県支出金		543,030																
	地方債					地方債		0																
	その他特財					その他特財		0																
	一般財源	45,760		45,760		一般財源		556,130																

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）				
必 要 性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 観光拠点施設としてだけでなく、市民憩いの場としても機能しており、市民ニーズに答えている。また、観光業は壱岐市の重要な産業分野であり、事業の必要性は薄れていない。	判定 A	評 価 結 果	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 効果的に事業を進めるためには専門的な知識・技術が必要であるため、指定管理者制度を導入している。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 交流人口拡大及び地域経済活性化が目的であり、対象は適切。	A			
有 効 性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 成果指標の達成にうまく結びついていない部分もあるが、概ね適切である。問題点についてはその都度改善している。	A	今 後 の 課 題 及 び 改 善 策 、 見 直 し の 状 況 ・ 方 針	博物館指定管理者と連携しながら、より効率的かつ効果的な博物館運営に努めていく。 管理運営面で、施設の経年劣化に伴う修繕が必須であり、大規模修繕については高額の予算を伴うため、計画的に進めていく必要がある。 WEBを活用した情報発信については、昨年度までである程度の効果を得られたことから、今後はWEB利用に加えて、島外イベントなど対面での情報発信にも注力していく。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 サービス提供に偏りはない。入館料・体験料という形で受益者負担も求めている。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある SEO対策（検索ページで上位になるようにする）など、より効果的な広報活動を行うことで入館者増につながる余地はある。	B			
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 国内外の旅行・歴史に興味を持った層に壱岐島や一支国博物館の魅力を発信することができた。しかし、目標とする入館者数を達成することはできなかった。	B			
効 率 性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 積極的に情報発信を行い、クッションページからHPへの誘導回数目標を達成することができた。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある より効率的な管理運営や節電など、経費や業務量の削減への取り組みを試みているが、現状最大限努力している。	A		③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はない。	A		【外部評価】	
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80		総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）	
				意見等	一支国博物館は島内観光拠点施設である。より多くの来島者を迎えるために、情報発信の方法等をさらに工夫されたい。	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名：		文化スポーツ振興課		班名：		文化財班		担当者名：						
基本事項	事業名	杵岐遺産総合活用事業										整理番号	822001		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	6	7	8	9	10				
	事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 8 年度										実施義務	なし				資料再整理作業 1. 旧杵岐郷土館 2. 旧小金丸幾久記念館 3. 旧杵岐風土記の丘 4. ふるさと資料館 5. 学びの館	目標	施設	1								
	根拠法令等	文化財保護法												実績				施設	1									
	総合計画区分	【基本目標4】地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島															達成率	%	100.0									
< 3 > 歴史文化資源の保全・活用													目標	式	1		1											
①文化財の保護と活用・継承													実績	式	1		1											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	【課題】 ●文化財保護法の改正前の主目的であった文化財保護〔恒久的に保存すること〕から、改正後の主目的は、文化財活用〔活用とそのための保護〕へと方針の転換が行われたことにより、今後、「文化財活用のための基本指針」が必要不可欠となっている。													達成率		%	100.0	100.0									
		【目的及び内容】 ●平成31年に刊行した『杵岐市歴史文化基本構想』に基づき、市内に現存する歴史文化素材〔歴史文化遺産〕を把握すると同時に、長崎県が策定した『長崎県文化財保存活用大綱』をより具体的に記した『杵岐市文化財保存活用地域計画（仮称）』の策定を目指す。 ●「九州の神楽協議会」や「朝鮮通信使協議会」等の民間団体が全国各地に展開している連絡会議やイベント等への積極的参加を促し、杵岐市のPR、来島誘致を促す。													目標		式			1								
	内容及び目的														実績		式											
															達成率		%			0.0								
	目標達成のための具体的な手段・方法	【具体的な手段・方法】 ①島内文化施設〔松永記念館・杵岐風土記の丘・小金丸記念館〕の閉館・休館施設について、今後、効果的な活用のあり方を検討する。 ②歴史文化遺産に関する周知ツールとして、「文化財カレンダー」や「文化財マップ」などを作成し、文化財への理解を深める。 ③特に重要なもの〔国特別史跡・国史跡・国重要文化財・日本遺産・重要杵岐遺産〕については、『杵岐市文化財保存活用地域計画(仮称)』の中に明記し、効果的な保存活用を図る。													目標		式											
															実績		式											
	年度別事業概要	R7年度	●『杵岐市文化財保存活用地域計画(仮称)』作成準備 →市民や所有者からの意見集約 市民や関係機関への周知 上記②・③の実施																									
		R8年度	●『杵岐市文化財保存活用地域計画(仮称)』作成準備 →市民や所有者からの意見集約 市民や関係機関への周知 上記②・③の実施																									
		R9年度																										
	財源情報	予算科目	09	款	05	項	06	目	02	大	05	中	00	小	00	細	事業番号	09599		杵岐遺産活用事業								
財源名称		国庫支出金												補助率														
		県支出金												補助率														
		地方債												充当率														
	その他特財												補助率															
判定	コメント及び合否											可否	合・否		事業費の推移	財源内訳	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度	
		直接事業費		5,339		5,512		7,255		0		0																
		国庫支出金																										
		県支出金																										
		地方債																										
		その他特財																										
		一般財源		5,339		5,512		7,255																				
		年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度																
		直接事業費		0		0		0		0		0																
		国庫支出金																										
		県支出金																										
		地方債																										
		その他特財																										
		一般財源																										
		年度		R16年度		R17年度		全体事業費																				
		直接事業費		0		0		直接事業費		18,106																		
		国庫支出金						国庫支出金		0																		
		県支出金						県支出金		0																		
		地方債						地方債		0																		
		その他特財						その他特財		0																		
		一般財源						一般財源		18,106																		

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 観光資源の1つとして文化財を継承し、活用を図るために必要不可欠である	判定 A	● A 継続実施 （見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止 （隔年実施などへの変更） ○ D 廃止 （終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市内に残る歴史文化遺産は、行政所有だけでなく、神社仏閣、個人、団体など多岐にわたることから民間に委託することはできない	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 文化財保護法の主目的が「文化財の保護」から「文化財の活用」にシフトしているため、歴史文化財遺産の活用基本指針の策定が求められている	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業内容及び計画に問題はない	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 【今後の課題】 彦岐市が所蔵している歴史文化遺産の再確認作業を最優先し、概ね把握することができたが、神社仏閣や個人所蔵の歴史文化遺産の再確認作業に時間を擁している。引き続き、所有者とコンタクトを重ね、文化財への理解を深めていく必要がある。また、世代交代や保存環境など、既存の歴史文化遺産の継承問題や管理問題について、所有者及び関係者と協議していく必要がある。 今後の彦岐市における歴史文化遺産の活用基本指針となるため、国・県の文化財保護活用大綱等をふまえ、『彦岐市文化財保存活用地域計画（仮称）』を策定する必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 保存活用計画にて歴史文化遺産の活用基本方針を示すことで、より偏りのないサービスを提供できる	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 市民や所有者及び関係機関からの意見集約や情報共有を行うことで、さらなるブラッシュアップを目指す	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 彦岐市所蔵資料については把握することができたが、神社仏閣や個人所蔵の資料も数多くあり、すべての把握には至っていない。	B	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 『彦岐市文化財保存活用地域計画（仮称）』の作成に向けて十分な成果が得られている	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点において、適切な状況で事業を遂行している	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 本事業は、彦岐市が主体となって行うものであり、業務において専門知識が必要不可欠である。	A	
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	意見等
【2次評価】 総合判定				
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
【外部評価】 総合判定				
意見等				

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名：		文化スポーツ振興課		班名：		文化財班		担当者名：					
基本事項	事業名	出土資料再整理事業								整理番号		822002		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	6	7	8	9	10				
	事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 8 年度								実施義務		なし				再整理遺跡数	目標	遺跡	1	2	3						
	根拠法令等	文化財保護法										実績	遺跡				1	2									
												達成率	%				100.0	100.0									
総合計画区分	【基本目標4】地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島															企画展開催	目標	回	1	1	1						
	< 3 > 歴史文化資源の保全・活用																実績	回	1	1							
																	①文化財の保護と活用・継承										
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	発掘調査報告書が既に刊行されている遺跡の発掘成果について未整理の資料があり、十分に活用できていない。														講演会開催	目標	回			1						
																	実績	回									
	達成率	%			0.0																						
	内容及び目的	過去の発掘調査によって得られた資料のうち、十分に整理が行き届いていない資料について再整理を行い、展示などで活用できるようにする。また、その間の資料再整理成果を基に企画展示会や講演会を開催する。													活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	6	7	8	9	10				
																雇用の創出	目標	人	660	696	564						
																	実績	人	801	723							
																	目標										
	実績																										
		目標																									
		実績																									
目標達成のための具体的手段・方法	過去の市内遺跡発掘調査記録や出土遺物の再整理を実施するために、一般市民から就労希望者を募って雇用し、資料整理作業に従事させる。発掘調査成果や遺物の展示公開、講演会（シンポジウム）の実施など、その成果を今後の調査・研究や教育・普及活動に活かし、島内外に周知することによって、観光や研究交流にも繋げていく。													年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度			
														直接事業費		8,469		8,393		8,500		0		0			
年度別事業概要	R7年度	壱岐島内の弥生時代遺跡（カラカミ・車出遺跡）出土遺物の資料再整理を行う。事業成果の展示を行う。													事業費の推移	財源内訳	国庫支出金	4,196		4,196		4,250					
																	県支出金	419		167		170					
	地方債																										
	その他特財																										
	一般財源	3,854		4,030		4,080																					
R8年度	壱岐島内の弥生時代遺跡（原の辻・カラカミ・車出遺跡）出土遺物の資料再整理を行う。事業成果の展示を行う。													年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度			
														直接事業費		0		0		0		0		0			
R9年度														財源内訳	財源内訳	国庫支出金											
																県支出金											
地方債																											
その他特財																											
一般財源																											
財源情報	予算科目	09	款	05	項	06	目	03	大	03	中	00	小	00	細	年度		R16年度		R17年度		全体事業費					
		事業番号			09679			出土資料再整理事業費					直接事業費		0		0		直接事業費		25,362						
	財源名称	国庫支出金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 4,196千円								補助率		事業費の50%		国庫支出金	12,642											
		県支出金	指定文化財保存整備事業補助金 167千円								補助率		事業費の2%		県支出金	756											
		地方債									充当率				地方債	0											
判定	コメント及び合否									合否		合・否		その他特財	0												
														一般財源	11,964												

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必 要 性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市民の文化財に対する知的欲求を充当する事業であり、市民のニーズを反映し、かつ必要性は高い。また雇用促進の面においても事業の継続は不可欠である。	判定 A	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由 過去の発掘調査で出土した資料の再整理作業を行うことで、企画展や資料貸出し等の活用面だけの成果でなく、資料内容の把握と研究という学術面においても成果が得られている。 今後の発掘調査事業や資料を活用した普及啓発事業を行っていくためにも本事業の継続は必要不可欠である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 再整理を行う資料は、竜崎市が所管しており、対象となる資料が膨大であり、博物館で一括管理していることから、民間等に委託して実施することはできない。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 再整理資料を用いた企画展や資料の貸出し等、事業の目的に合った成果が得られている。また、企画展を通じて、文化財に対する関心も高まってきている。	A	
有 効 性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業の実施実績が、成果指標に直結している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 再整理作業は、竜崎の歴史の解明や埋蔵文化財の保護と活用を図る上で欠かすことができない事業であり、今後も継続していることが必要である。 今回の事業は、令和8年度で完結するが、未整理の文化財資料が大量に残っていることから、今後必要に応じて、再整理事業を企画・実施していく必要がある。 【今後の課題】 本事業は、土器の接合や修復作業など経験によるスキルアップが必要不可欠である。スタッフの人数の確保もそうであるが、スタッフの高齢化に伴う世代交代が課題である。事業を持続的に実施していくにあたり、次世代のスタッフ確保が今後の課題である。 【2次評価】 総合判定 意見等
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国庫補助金交付要綱及び県費補助金交付要綱に基づき、事業を実施している。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状の整理作業スタッフ人員で最大限の成果を出している。整理作業スタッフの人数を増やすことができれば、さらに効果をあげることもできると考える。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 国と県に提出する事業計画書に基づき、雇用を行い、再整理作業を実施し、企画展を開催することができている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 【外部評価】 総合判定 意見等
効 率 性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 当初計画していた雇用人数を達成しており、事業計画に示した成果が得られている。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業を実施するにあたり必要最小限のスタッフで事業を実施しており、現時点では、改良の余地はない。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 再整理の対象となる資料は竜崎市所蔵の資料であり、竜崎独自の事業である。県や他の市町村と補助事業が重複しても内容が重複することはない。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		文化スポーツ振興課		班名：		文化財班		担当者名：	
基本事項	事業名	指定文化財保護管理費補助金										整理番号	822004											
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし											
	根拠法令等	壱岐市文化財保護条例																						
	総合計画 区分	【基本目標4】地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島																						
< 3 > 歴史文化資源の保全・活用																								
①文化財の保護と活用・継承																								
事業の 対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	貴重な文化財を保護し、かつ活用を行っていくために市民の協力は不可欠である。指定文化財の多くを所持・管理する市民の負担軽減を図りつつ、かつ文化財に対する理解を得ることを目的として、行政と協働で市文化財の保存を図ることが必要である。																						
	内容及び目的	管理費の一部を補助することで、所有者の文化財保存に対する意識を高めるとともに、島内に残る貴重な指定文化財を適切かつ安全に保護し活用する。																						
	目標達成のための 具体的手段・方法	壱岐島内に残る指定文化財の中で、個人もしくは管理団体等が管理する物件に対し、保存目的のための整備・修理等を行う際の補助金の交付を行う。具体的には、毎年予算を確保し、所有者・管理者からの要望に応じて補助金を交付する。																						
		年度別事業概要	R7年度	壱岐神楽保存会に対し136千円(定額)の助成を行い、勝本祭り囃子保存会、芦辺祭り囃子保存会に対しては事業実績額の1/2を限度に補助を行う。また、要望があった指定文化財所有(管理)者に対し、事業費補助金を交付する。																				
財源情報	予算科目	09	款	05	項	06	目	02	大	02	中	00	小	00	細									
		事業番号			09534			文化財保護費																
		国庫支出金											補助率											
		県支出金	令和7年度指定文化財保存整備事業補助金(「聖母宮西門」有形文化財保存整備事業)										補助率	50%										
判定	コメント及び 合否	地方債											充当率											
		その他特財											補助率											
		合否																						
		合・否																						
事業進捗状況・ 達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10													
						指定文化財の保護・管理 件数	目標	件	209	209	209	209	209											
							実績	件	209	209														
			達成率	%	100.0	100.0																		
			指定文化財への助成・補助 件数	目標	件	2	3	3	3	3														
		実績		件	4	5																		
			達成率	%	200.0	166.7	0.0	0.0	0.0															
				目標																				
		実績																						
	達成率	%																						
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等				単位	6	7	8	9	10													
						壱岐神楽保存会助成	目標	千円	136	136	136	136	136											
		実績	千円	136	136																			
		指定文化財補助	目標	千円	500	736	1,552	500	500															
			実績	千円	407	733																		
文化伝承グループ活動 費補助		目標	千円		525	532	532	532																
		実績	千円		490																			
事業費の 推移		年度		R6年度(実績)			R7年度(実績)			R8年度(予算)			R9年度		R10年度									
	直接事業費		1,150			2,527			4,357			1,168		1,168										
	財源内訳	国庫支出金																						
		県支出金	607			1,168			2,137															
		地方債																						
		その他特財																						
		一般財源	543			1,359			2,220			1,168		1,168										
	年度		R11年度			R12年度			R13年度			R14年度		R15年度										
	直接事業費		1,168			1,168			1,168			1,168		1,168										
	財源内訳	国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
		一般財源	1,168			1,168			1,168			1,168		1,168										
	年度		R16年度			R17年度			全体事業費															
直接事業費		1,168			1,168			直接事業費		18,546														
財源内訳	国庫支出金							国庫支出金		0														
	県支出金							県支出金		3,912														
	地方債							地方債		0														
	その他特財							その他特財		0														
	一般財源	1,168			1,168			一般財源		14,634														

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 指定文化財の所有者の中で修復等の要望があったものに対し補助していることから、ニーズに合致している。	判定 A	評価結果 ☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 指定文化財に対しての補助金ということで、管理・修理その他保存活用事業が補助対象である。本年度実施された事業はいずれも補助金の趣旨に合致し、文化財を後世に遺すために必要な事業であったため、継続実施と判断した。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 指定文化財という特性上、修復や現状変更に対し文化財の価値を損なわないよう行政による管理が必要なため。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 修復等が必要な指定文化財の所有者が対象であることから適切である。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 所有者の要望通りではなく、文化財保護の観点に立ち事業を実施させた。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後も予算を確保し、指定文化財の文化財としての価値を損なうことなく未来へ遺し、活用していくために、時代に合わせた修復方法等を検討しながら対応していく必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 指定文化財の補助要綱に照らし、補助金を交付・所有者負担を行わせた。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 対象の指定文化財それぞれに対し、補助事業の内容が異なり、すでに最善の方策をとっている。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 申請のあった補助事業はすべて実施され、事業の目的を達成した。	A	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 費用に見合う成果は得られている。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 要望に対し、文化財保護の観点に立ち、事業内容の是非・実施を支援したため、議論は尽くされている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県指定の文化財については、県の補助も検討させ、実際に補助事業として実施した。（聖母宮西門）	A	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	【外部評価】 総合判定 意見等

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名：		文化スポーツ振興課		班名：		文化財班		担当者名：		
基本事項	事業名	重要文化財保存処理事業										整理番号	822005		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	6	7	8	9	10
	事業期間	平成 24 年度 ~ 令和 9 年度										実施義務	なし				保存修理	目標	点	1	2	11	2	
	根拠法令等	文化財保護法																実績	点	2	2			
	総合計画区分	【基本目標4】地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島																達成率	%	200.0	100.0			
< 3 > 歴史文化資源の保全・活用													資料保管台・保管用桐箱作製	目標			点	6	5	0	4			
①文化財の保護と活用・継承														実績			点	6	5					
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	沓岐島のみならず、地域を代表する歴史資料である重要文化財を恒久的に保存し、公開・活用することが望まれている。															達成率	%	100.0	100.0	#DIV/0!	0.0		
		内容及び目的	保存修理や資料保管台作製を行うことによって、重要文化財を恒久的に保存かつ安全に保管し、活用できるようにする。保存修理後の資料については一支国博物館内にて保管するとともに、沓岐市の貴重な歴史資料として必要に応じて展示公開する。														広報パネル展示	目標	回	1	1	1	1	
	実績																	回	1	1				
	達成率																	%	100.0	100.0	0.0	0.0		
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)															名称等		単位	6	7	8	9	10	
																現地指導監督立会い	目標	回	3	3	3	3		
																	実績	回	3	3				
	目標達成のための具体的手段・方法	専門業者への業務委託により保存修理を行う。業務の履行に際しては、作業着手前・途中・完了前の3回（もしくは作業着手前・完了前の2回）、文化庁文化財調査官・沓岐市担当者・業務委託先業者の三者で作業内容や方法・手順についての現地打ち合わせを行う。また、事業内容の周知・広報のためのパネル展示も開催する。														目標								
																実績								
	年度別事業概要	R7年度	重要文化財「長崎県原の辻遺跡出土品」2点の保存修理と資料保管台5点の作製													事業費の推移	年度		R6年度(実績)	R7年度(実績)	R8年度(予算)	R9年度	R10年度	
R8年度		重要文化財「長崎県原の辻遺跡出土品」11点の保存修理													直接事業費		3,569	3,703	4,160	4,000	0			
R9年度		重要文化財「長崎県原の辻遺跡出土品」の保存修理と資料保管台の作製													財源内訳		国庫支出金	2,319	2,405	2,704	2,600			
財源情報	予算科目	09	款	05	項	06	目	03	大	04	中	00	小	00			細	県支出金	124	51	58	56		
		事業番号		09683		重要文化財保存修理費											地方債							
		国庫支出金		国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 2,405千円										補助率			事業費の65%							
		県支出金		指定文化財保存整備事業補助金 51千円										補助率			補助対象経費の4%							
判定	コメント及び合否												妥当率											
													補助率											
													補助率											
													補助率											
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												年度		R16年度	R17年度	全体事業費						
		県支出金												直接事業費	0	0	直接事業費	15,432						
		地方債												国庫支出金	10,028									
		その他特財												県支出金	289									
														地方債	0									
														その他特財	0									
												一般財源	5,115											

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 国指定重要文化財は、博物館の展示における目玉となるものであり、それらを保存修理して展示することは市民のニーズにも応えることとなる。	判定 A	● A 継続実施 (見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 現在保存修理を進めている重要文化財の所有者が竜崎市であるため、竜崎市が実施することとなる。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 重要文化財についての保存修理であり適切。貴重な資料の劣化・滅失を防ぐことは、時代・環境の変化に関わらず求められるものである。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業の内容・成果が直接成果目標の達成につながっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 資料の保存修理(保存処理)を行うことによって、理論的には恒久的な保存ができる状態となったことになる。しかし、完全に腐食・劣化の原因物質を除去できたわけではなく、適切な環境下で保管し、定期的な状態確認が必要である。それでも状態異常が発生した場合には、あらためて保存修理を行うこととなる。 令和8年度までで事業終了予定であったが、資料を再点検した結果、劣化により緊急に修理すべき資料が確認されたため、令和9年度も事業を継続することになった。今後、資料の状態確認の結果によっては令和10年度以降の事業期間延長可能性も考えられる。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 年度毎に計画的に保存修理を進めている。また、事業費については、国庫補助金交付要綱および県補助金交付要綱に則して補助事業を実施している。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点で最良と思われる修理方法を、文化庁文化財調査官とも相談しながら実施している。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初予定していた修理・資料保管台作製を行うことができた。	A	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 現地委託先において文化庁文化財調査官立会いのもと適切な保存修理方法や方針について指示し、業務内容の進捗状況や状態の確認を行うことができた。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 制限付き一般競争入札によって業務委託先業者を選定することにより、費用の削減は行えている。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 市内遺跡発掘調査事業においても出土遺物保存処理を行っているが、そちらは国指定重要文化財以外の資料に限られており、重複するものではない。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00
【2次評価】 総合判定 意見等				
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
【外部評価】 総合判定 意見等				

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名：		文化スポーツ振興課		班名：		文化財班		担当者名：																										
基本事項	事業名	市内遺跡発掘調査等事業										整理番号	822006		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等		単位	6	7	8	9	10																								
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度										実施義務					発掘調査遺跡数	目標	箇所	1	1	1	1	1																								
	根拠法令等	文化財保護法												達成率				実績	箇所	2	2																											
																		総合計画区分	【基本目標4】地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島												達成率	％	200.0	200.0	0.0	0.0	0.0											
																	< 3 > 歴史文化資源の保全・活用												達成率	％		200.0	200.0	0.0	0.0	0.0												
事業の背景 (課題・市民の要望等)		周知の埋蔵文化財包蔵地において掘削行為を行う際に、必要に応じて埋蔵文化財の事前確認調査を実施しなくてはならないことは文化財保護法で定められている。開発と埋蔵文化財保護とを両立させるためにも発掘調査業務は必要である。また、開発工事に伴う発掘調査以外にも、今後の開発等に備えた範囲・内容確認調査、遺跡の実態解明・老岐の歴史解明等の研究目的の学術調査も行う必要がある。												達成率	％		200.0	200.0	0.0	0.0	0.0																											
															内容及び目的		老岐市内に所在する遺跡（遺構及び遺物）を発掘調査して記録保存するとともに、老岐島の歴史を解明する研究資料、歴史を紹介する展示資料として活用できるように保存管理する。												目標																			
																														目標達成のための具体的手段・方法	一般市民から就労希望者を募り、市直営により発掘調査に従事させる。調査は主に屋外での発掘作業（外業）と屋内での出土遺物や図面の整理作業（内業）に分かれる。調査成果は報告書として執筆・編集し、印刷物として刊行する。出土した遺物は当課にて保管し、展示・研究資料とする。 発掘調査にともなう航空写真撮影や出土遺物の保存処理については、必要に応じて業務委託により実施している。												実績					
																																												目標達成のための具体的手段・方法	一般市民から就労希望者を募り、市直営により発掘調査に従事させる。調査は主に屋外での発掘作業（外業）と屋内での出土遺物や図面の整理作業（内業）に分かれる。調査成果は報告書として執筆・編集し、印刷物として刊行する。出土した遺物は当課にて保管し、展示・研究資料とする。 発掘調査にともなう航空写真撮影や出土遺物の保存処理については、必要に応じて業務委託により実施している。			
年度別事業概要	R7年度	原の辻遺跡の発掘調査。												実績																																		
	R8年度	原の辻遺跡の発掘調査。													実績																																	
	R9年度	市内遺跡発掘調査。														実績																																
財源情報	予算科目	09	款	05	項	06	目	03	大	02	中	00	小	00	細		事業番号	09644		市内遺跡発掘調査事業費																												
		国庫支出金		国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金										4,785千円		補助率		事業費の50%																														
	県支出金		指定文化財保存整備事業補助金										191千円		補助率		事業費の2%																															
	地方債														充当率																																	
	その他特財														補助率																																	
判定	コメント及び合否											可否	合・否		財源内訳	年度	R6年度(実績)	R7年度(実績)	R8年度(予算)	R9年度	R10年度																											
		直接事業費	9,333		9,735		7,594		10,000		10,000																																					
財源内訳	財源内訳	国庫支出金	4,355		4,785		3,797		5,000		5,000																																					
		県支出金	435		191		151		500		500																																					
		地方債																																														
		その他特財																																														
		一般財源	4,543		4,759		3,646		4,500		4,500																																					
財源内訳	財源内訳	年度	R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度																																					
		直接事業費	10,000		10,000		10,000		10,000		10,000																																					
		国庫支出金	5,000		5,000		5,000		5,000		5,000																																					
		県支出金	500		500		500		500		500																																					
		地方債																																														
財源内訳	財源内訳	その他特財																																														
		一般財源	4,500		4,500		4,500		4,500		4,500																																					
		年度	R16年度		R17年度		全体事業費																																									
		直接事業費	10,000		10,000		直接事業費		116,662																																							
		国庫支出金	5,000		5,000		国庫支出金		57,937																																							
財源内訳	財源内訳	県支出金	500		500		県支出金		5,277																																							
		地方債					地方債		0																																							
		その他特財					その他特財		0																																							
		一般財源	4,500		4,500		一般財源		53,448																																							

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）			
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）					
必 要 性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 老岐島内の遺跡や文化財に対する市民の関心は高く、雇用促進の面からも実施意義は低下していない。また、埋蔵文化財保護の立場からも事業の必要性は薄れていない。	判定 A	評 価 結 果	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 発掘調査に関しては、作業員を市民から広く公募して市が直接雇用して実施することにより、民間に委託するよりも費用を低く抑えることができている。一部特殊業務については民間委託を行っている。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業の対象である埋蔵文化財についての価値は、時代・環境の変化に関係なく不変なものであり、その保護に関する事業は適切なものと考えられる。	A				
有 効 性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業の内容・成果が直接成果目標の達成につながっている。	A	今 後 の 課 題 及 び 改 善 策 、 見 直 し の 状 況 ・ 方 針	近年、大雨による災害や開発工事が増加傾向にあり、災害復旧や開発工事箇所が周知の埋蔵文化財包蔵地内に所在し、発掘調査を行う必要がある場合も多い。また、近年は夏場の猛暑により作業効率が落ちるなど、作業環境も従来とは大きく異なってきている。 そのような状況の中、埋蔵文化財の保護と継承を適切に行っていく為に、埋蔵文化財発掘技術や資料の保存管理、文化財保護の手法などを引き継ぐべき次世代の専門職員を育成することが急務である。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 発掘調査については文化財保護法に基づいて行っている。また、費用負担については国庫補助金交付要綱および県補助金交付要綱に則して補助事業を実施している。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 調査方法の改善や新たな分析方法の導入などによって調査精度を向上させることは可能であるが、令和7年度調査に関しては最善を尽くした。	A				
達 成 度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 令和6・7年度の発掘調査成果を報告した。発掘調査遺跡数については当初の計画以上に増加した（補助事業以外にも市単独予算による発掘調査を実施）。	A	意 見 等			
効 率 性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 業務内容・作業量に基づいて調査費用を算出し、作業員の雇用を行っている。また、発掘調査に応じた成果が得られており、その一部は老岐のPRにも貢献している（展示・研究発表など）。	A				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 本事業は調査精度を向上させるために絶えず調査方法の見直しを行っていく必要があるが、そのことがコスト削減に直結するものではない。	A				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 老岐市内においては長崎県も例年発掘調査を行っているが、県は主に原の辻遺跡や国県公共事業対象地にたいする発掘調査を行うことから本事業と重複しない。	A				
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	意 見 等			
【2次評価】							
総合判定							
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】							
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減					
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）					
【外部評価】							
総合判定							
意 見 等							